

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 障がい事業課

（1）補助金の内容

名 称	障がい者グループホーム運営費補助金		
交 付 開 始 年 度	平成20年度	終了予定年度	
交 付 先	本市において障害福祉サービス受給者証の交付を受けた者が入居しているグループホームを設置する者		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	グループホームの円滑な運営を促進することにより、当該グループホームに居住する障がい者の福祉の増進を図る。		
対 象 事 業 の 内 容	グループホームの円滑な運営を促進することにより、当該グループホームに居住する障がい者の福祉の増進を図るため、グループホームを運営する事業者に対し、その運営に要する経費の一部について、浦安市補助金等交付規則（昭和53年規則第10号。）及び補助金交付要綱に基づき、予算の範囲内において、補助金を交付する。		
形 態	☐ 事業補助 ☒ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	平成30年度	
	内 容	根拠法の条文変更による一部改正。	
交 付 申 請	受領書類	■ 事業計画書 ■ 収支予算書 その他（補助金算出シート）	
	確認内容	・事業計画書により、事業所住所、提供サービス、定員、世話人配置、事業内容を確認する ・収支予算書により、歳入・歳出の経費を確認する ・補助金算出シートにより、申請額の根拠を確認する	
実 績 報 告	受領書類	■ 事業報告書 ■ 収支決算書 その他（補助金算出シート）	
	確認内容	・事業報告書により、事業所住所、提供サービス、定員、世話人配置、事業内容を確認する ・収支決算書により、歳入・歳出の経費を確認する ・補助金算出シートにより、申請額の根拠を確認する	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		特定の個人又は集団に利益をもたらす	障害福祉サービスの中でも小規模グループホームを運営している事業者に対し、交付するものである。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	障害者総合支援法の基本的理念として、障がい者の地域移行が掲げられ、グループホーム等の居住系サービスをはじめ、居宅介護や就労支援等の様々な福祉サービスが提供されている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	「千葉県障害者グループホーム運営費等補助金要綱」を財源にして、実施している。 また、空室にかかる経費の補助については、グループホームの開所直後、入居希望者がいても、すぐに入居できるとは限らず、安定的な運営をおこなうために補助金を交付することは妥当であると考える。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がないければ事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入
		できない	グループホームの運営にあたり、主な収入は自立支援給付費等となり、当該補助金は支出が収入を上回る場合に交付している。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	障がい福祉に関するアンケート調査や市内の障がい福祉団体へのヒアリング、自立支援協議会などでも、障がい特性に対応したグループホームを利用したいという声が多く出ている。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	障がい福祉に関するアンケート調査や市内の障がい福祉団体へのヒアリング、自立支援協議会などでもグループホームを利用したいという声が多く出ており、グループホームの安定的な運営は必要である。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	障がいのある方の自立生活を促進するとともに、国の基本指針でもある地域移行を推進する。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	「千葉県障害者グループホーム運営費等補助金要綱」を財源にして実施しているため。 また、現在、希望者数に対してグループホームは不足していることから、安定的な運営を図るために、補助金を継続していく必要があると考える。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	事業計画書・報告書、収支予算書・決算書、補助金算出シートで確認している。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	障がいのある方の自立生活の促進と、地域移行の推進につながる。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		いいえ	
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。 グループホーム事業者は複数あるが、障がいのある方の自立を促進するため、安定的な運営を図ることを目的としていることから、支出が収入を上回る事業所に対し交付する。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。		効果の測定方法・具体的な根拠指標
			事業者数、入居者数
		評価	評価理由
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	十分効果をあげている	障がいのある方の地域移行を推進し、自立した生活を営むことができた。
		評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しする補助事業は除く）	はい	障がい特性に配慮し、様々な事業者による多様で柔軟なグループホームの運営が望まれていることから、補助金の交付が合理的であると考えます。
		評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	収支予算書、収支決算書で確認している。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目は、飲食費や慶弔費など）
		対象としている	「千葉県障害者グループホーム運営費等補助金要綱」を財源にして実施しているため。

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	当該補助金の目的は、小規模のグループホームは経営が不安定な事業所が多いことから、運営費の一部を補助することであり、補助事業からみて整合している。また、交付団体は、県の指定を受け、主に社会福祉法人、NPO法人、株式会社などであり、グループホーム経営の実績がある団体である。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	情報開示請求があった際にはその都度、情報公開を行っている。また理事会や役員会等において、収支決算や事業計画などを公表している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	理事会や役員会などで収支決算や事業計画などを公表するなどして、透明性のある事業を運営している。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
		事業補助	
	市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
		行っていない	
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 10,606,856 円 繰越金額 円 { うち補助事業会計分 円 うち団体独自会計分 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

運営費に関しては、県の補助金交付要綱に基づき実施している。一部、空床補助については、市独自の実施となっている。

（４） 補助金の課題

当該補助金の中の市独自の空床補助分については、今後近隣市の動向を踏まえながら、限度額の設定や事業継続について検討をしていく必要がある。

（５） 所属長の総合評価

当該補助金については、小規模のグループホーム（定員４～６名）を補助対象事業所としている。小規模のグループホームは、経営が不安定な事業所が多いことから、引き続き、県の補助金（補助率１／２）を活用しながら実施していきたいと考える。

（６） 補助金の今後の方向性

☒ 現行のまま継続
☐ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行継続の理由	小規模のグループホームは、経営が不安定な事業所が多いことから、継続的な補助が必要である。
---------	--

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	